

令和 8 年第 1 回岐阜市議会定例会議案

(中央卸売市場事業会計)

=====

第 33 号議案	令和 8 年度岐阜市中央卸売市場事業会計予算	1
	予算に関する説明書	
1	令和 8 年度岐阜市中央卸売市場事業会計予算実施計画	3
2	令和 8 年度岐阜市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	債務負担行為に関する調書	12
5	令和 8 年度岐阜市中央卸売市場事業予定貸借対照表	13
6	令和 7 年度岐阜市中央卸売市場事業予定損益計算書	16
7	令和 7 年度岐阜市中央卸売市場事業予定貸借対照表	17
第 34 号議案	岐阜市中央卸売市場業務条例の一部を改正する	
	条例制定について	21

=====

第33号議案

令和8年度岐阜市中央卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度岐阜市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 青果物取扱量	122,231 トン
(2) 水産物取扱量	6,573 トン

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 市場事業収益		640,398 千円
第1項 営業収益		420,959 千円
第2項 営業外収益		219,439 千円
	支	出
第1款 市場事業費用		656,854 千円
第1項 営業費用		641,562 千円
第2項 営業外費用		10,292 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（不足する額 84,698 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,509 千円、過年度分損益勘定留保資金 76,189 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		8,900 千円
第1項 企業債		8,900 千円
	支	出
第1款 資本的支出		93,598 千円
第1項 建設改良費		93,598 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央卸売市場再整備事業 施設整備工事費	令和8年度から 令和15年度まで	4,932,021千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
中央卸売市場 再整備事業	8,900千円	普通貸借又は 証券発行	7.0%以内 <small>ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率</small>	<small>公的資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合には借入先と協定し、その条 件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により 繰上償還又は借換えすることが できる。</small>

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、690,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

149,014千円

(他会計からの補助金)

第10条 市場事業営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は183,073千円である。

令和8年3月5日提出

岐 阜 市 長 柴 橋 正 直

令和8年度岐阜市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 場 事 業 収 益			千円	
			640,398	
		1 営 業 収 益	420,959	
		1 売 上 高 割 使 用 料	113,547	売上高に対する使用料
		2 施 設 使 用 料	227,280	市場施設使用料
		3 雑 収 益	80,132	電気料及び上記以外の営業収益
		2 営 業 外 収 益	219,439	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,727	
		2 他 会 計 補 助 金	183,073	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	33,369	
	4 雑 収 益	270		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市 場 事 業 費 用			千円	
			656,854	
		1 営 業 費 用	641,562	
		1 市 場 管 理 費	497,381	事業運営に要する費用
		2 減 価 償 却 費	144,181	有形固定資産の減価償却費
		2 営 業 外 費 用	10,292	
		1 消 費 税	8,430	消費税及び地方消費税
		2 雑 支 出	1,862	
		3 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 8,900	
			8,900	
		1 企 業 債	8,900	○建物費 8,900千円

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円 93,598	
			93,598	
		1 建 物 費	57,229	
		2 構 築 物 費	20,000	
		3 工 具、器 具 及 び 備 品 費	16,369	

令和8年度岐阜市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 24,960
減価償却費	144,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22
長期前受金戻入額	△ 33,369
受取利息及び受取配当金	△ 2,727
未収金の増減額 (△は増加)	5,810
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 8,227</u>
小計	80,170
利息及び配当金の受取額	<u>2,727</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 85,089</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	<u>8,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,900
資金増加額 (又は減少額)	6,708
資金期首残高	<u>1,345,582</u>
資金期末残高	1,352,290

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5,986	62,841	55,764	124,591	24,423	149,014
前 年 度	5,985	59,040	51,331	116,356	23,286	139,642
比 較	1	3,801	4,433	8,235	1,137	9,372

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当	管理職 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,562	3,436	636	2,015	4,109	3,316
前 年 度	2,358	3,236	636	1,852	2,615	3,316
比 較	204	200	0	163	1,494	0

区 分	期末勤勉 手 当	退 職 給 付 費
(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	30,701	8,989
前 年 度	28,805	8,513
比 較	1,896	476

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	14	1,306	62,841	53,950	118,097	23,012	141,109
前 年 度	—	14	1,467	59,040	49,599	110,106	21,881	131,987
比 較	—	0	△ 161	3,801	4,351	7,991	1,131	9,122

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務 手 当	管理職 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	2,562	3,436	636	2,015	4,109	3,316
前 年 度	2,358	3,236	636	1,852	2,615	3,316
比 較	204	200	0	163	1,494	0

区 分	期末勤勉 手 当	退 職 給 付 費
(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	28,887	8,989
前 年 度	27,073	8,513
比 較	1,814	476

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	4,680	1,814	6,494	1,411	7,905
前 年 度	4,518	1,732	6,250	1,405	7,655
比 較	162	82	244	6	250

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,814
	前 年 度	1,732
	比 較	82

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給料	3,801	昇給に伴う 増 加 分	3,801	平均昇給率 0.55% 昇給期及び職員数 4月 10人
手当	4,351	期末勤勉手 当の増減分	1,814	支給期 支給率(月) 本年度 6月 12月 計 前年度 2.325 2.325 4.65 2.3 2.3 4.6
		退職給付費 の増減分	476	
		その他の手 当の増減分	2,061	

イ 会計年度任用職員

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報酬	162	採用、退職 等に係る 増 減 分	162	
手当	82	期末勤勉手 当の増減分	82	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	359,193
	平均給与月額(円)	436,102
	平均年齢(歳)	44.4
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	348,729
	平均給与月額(円)	423,567
	平均年齢(歳)	44.11

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日 現 在	9	0	0.0
	8	1	7.1
	7	1	7.1
	6	2	14.3
	5	1	7.1
	4	2	14.3
	3	4	28.7
	2	2	14.3
	1	1	7.1
	計	14	100.0
7年1月1日 現 在	9	0	0.0
	8	1	7.1
	7	1	7.1
	6	3	21.5
	5	1	7.1
	4	0	0.0
	3	5	35.8
	2	2	14.3
	1	1	7.1
	計	14	100.0

(級別の職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	参 与	参 事	副参事	主 幹	副主幹	主 査	副主査 主 任	主任主事等	主事等

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	4号給 (人)	10	
	比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 1年につき3% 加算	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一部異なる	単身赴任手当を支給される職員の配偶者等が居住する借家等に対する支給なし(国は支給あり)、市内居住者加算
通勤手当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額、自転車通勤者加算

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他
中 央 卸 売 市 場 再 整 備 事 業 施 設 整 備 工 事	千円 4,932,021	—	千円 —	令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	千円 4,932,021	千円 —	千円 4,859,400	千円 72,621

令和8年度岐阜市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,055,575		
ロ 建 物	8,934,086			
減価償却累計額	<u>7,104,952</u>	1,829,134		
ハ 構 築 物	474,272			
減価償却累計額	<u>384,352</u>	89,920		
ニ 機 械 及 び 装 置	349,552			
減価償却累計額	<u>305,286</u>	44,266		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,960			
減価償却累計額	<u>2,812</u>	148		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	35,931			
減価償却累計額	<u>19,551</u>	16,380		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>15,344</u>		
有形固定資産合計			3,050,767	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>2,500</u>		
投資その他の資産 合 計			<u>2,500</u>	
固定資産合計				3,053,267
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,352,290	
(2) 未 収 金		218,154		
貸倒引当金		<u>1,633</u>	<u>216,521</u>	
流動資産合計				<u>1,568,811</u>
資 産 合 計				<u><u>4,622,078</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>8,900</u>		
	企業債合計			8,900	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		<u>101,739</u>		
	引当金合計			<u>101,739</u>	
	固定負債合計				110,639
4	流 動 負 債				
(1)	未 払 金			64,279	
(2)	引 当 金				
	イ 賞与引当金		<u>11,475</u>		
	引当金合計			11,475	
(3)	預り保証金			<u>34,565</u>	
	流動負債合計				110,319
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金	2,857,274			
	収益化累計額	<u>2,381,801</u>		<u>475,473</u>	
	繰延収益合計				<u>475,473</u>
	負債合計				<u>696,431</u>
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				3,493,985
7	剰 余 金				
(1)	利益剰余金				
	イ 建設改良積立金		481,032		
	ロ 当年度未処理 欠 損 金		<u>△ 49,370</u>		
	利益剰余金合計			<u>431,662</u>	
	剰余金合計				<u>431,662</u>
	資 本 合 計				<u>3,925,647</u>
	負債資本合計				<u>4,622,078</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15 年～50 年
構築物	10 年～59 年
機械及び装置	5 年～17 年
車両及び運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 8 年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金 11,453 千円を取崩すこととしている。

令和7年度岐阜市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	104,724		
(2) 施設使用料	213,380		
(3) 雑収益	<u>74,357</u>	392,461	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	478,932		
(2) 減価償却費	<u>144,556</u>	<u>623,488</u>	
営業損失			231,027
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	160		
(2) 他会計補助金	187,989		
(3) 長期前受金戻入	33,374		
(4) 雑収益	<u>250</u>	221,773	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>10,156</u>	<u>10,156</u>	<u>211,617</u>
経常損失			19,410
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
当年度純損失			24,410
当年度未処理 欠損金			<u>24,410</u>

令和7年度岐阜市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,055,575		
ロ 建 物	8,897,404			
減価償却累計額	<u>6,969,850</u>	1,927,554		
ハ 構 築 物	456,090			
減価償却累計額	<u>378,366</u>	77,724		
ニ 機 械 及 び 装 置	349,552			
減価償却累計額	<u>302,770</u>	46,782		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,960			
減価償却累計額	<u>2,812</u>	148		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,050			
減価償却累計額	<u>18,974</u>	<u>2,076</u>		
有形固定資産合計			3,109,859	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>2,500</u>		
投資その他の資産 合 計			<u>2,500</u>	
固定資産合計				3,112,359
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,345,582	
(2) 未 収 金		223,964		
貸倒引当金		<u>1,406</u>	<u>222,558</u>	
流動資産合計				<u>1,568,140</u>
資 産 合 計				<u>4,680,499</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
	(1) 引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>102,526</u>		
	引当金合計			<u>102,526</u>	
	固定負債合計				102,526
4	流動負債				
	(1) 未払金			72,506	
	(2) 引当金				
	イ 賞与引当金		<u>11,453</u>		
	引当金合計			11,453	
	(3) 預り保証金			<u>34,565</u>	
	流動負債合計				118,524
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金	2,857,274			
	収益化累計額	<u>2,348,432</u>		<u>508,842</u>	
	繰延収益合計				<u>508,842</u>
	負債合計				<u>729,892</u>
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				3,493,985
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ 建設改良積立金		481,032		
	ロ 当年度未処理 欠損金		<u>△ 24,410</u>		
	利益剰余金合計			<u>456,622</u>	
	剰余金合計				<u>456,622</u>
	資本合計				<u>3,950,607</u>
	負債資本合計				<u>4,680,499</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15 年～50 年
構築物	10 年～59 年
機械及び装置	5 年～17 年
車両及び運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金 10,949 千円を取崩すこととしている。

岐阜市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について

岐阜市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和8年3月5日提出

岐阜市長 柴橋正直

岐阜市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例

岐阜市中央卸売市場業務条例（昭和46年岐阜市条例第51号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中条の表示に下線が引かれた条を加える。

改正後	改正前
(開設者による卸売予定数量等の公表) 第54条 (略) <u>(食品等持続的供給法に係る公表)</u> 第54条の2 <u>市長は、次に掲げる事項をインターネットの利用その他の適切な方法により、公表するものとする。</u> (1) <u>市場において取り扱う食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成3年法律第59号。以下「食品等持続的供給法」という。）第42条第1項に規定する指定飲食料品等</u> (2) <u>前号に掲げる指定飲食料品等の食品等持続的供給法第42条第1項第1号に規定する指標</u> (3) <u>食品等持続的供給法第36条各号に掲げる措置の内容</u>	(開設者による卸売予定数量等の公表) 第54条 (略)

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

提 案 理 由

卸売市場法の一部改正に伴い、岐阜市中央卸売市場において取り扱う指定飲食料品等の公表について定めるため、この条例を定めようとする。